

質 問 回 答 書

2023 年 9 月 11 日

「アフリカ地域におけるスマートシティ開発にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))」

(公示日:2023 年 8 月 30 日/調達管理番号:23a00495)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P4 共同企業体の結成の可否	弊社アフリカ現地 MF と共同企業体 JV を組成する場合は、現地 MF の方の工数については、現地人月としてカウント可能でしょうか。団員登録や業務担当について、制限があるでしょうか？現地 MF の方も業務担当全分野関連担当可能だという認識があっているでしょうか。	ご記載いただいているような共同企業体のケースでは、現地作業人月に含めることが可能です。 業務主任者については、原則、共同企業体の代表者から指名してください。(プロポーザル作成ガイドライン P6 (ア)を参照ください) また、共同企業体構成員間での調整・連絡体制についても確認をお願い致します。(プロポーザル作成ガイドライン P18 別添資料 2 コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点の2)業務実施に当たってのバックアップ体制等)を参照ください
2	14 頁 (3)調査を通じて期待されるアウトプット 同 15 頁 (8)本調査で扱う範囲と今後の議論	14 頁(3)には、「④スマートシティに取り組むことにより、SDGs 達成にかかる指標の入手、算出方法の整理」と記載されています。一方で、15 頁(8)では、「スマートシティの実現における課題としての以下の点(④SDGs 達成にかかる指標の算出手法の開発)についても、本事業では直接の検討対象とはせず、必要に応じて今後の検討課題の整理を行うこととする」とありま	ご理解の通りです。

		<p>す。本調査では、スマートシティに関する SDGs 指標について、UN-Habitat や他ドナーの関連指標および算出方法の整理を通じて、貴機構が取り組む際の「SDGs 指標の設定および導入の方針」について検討するものの、「指標の算出手法の開発」までは踏み込まないという理解でよろしいでしょうか。</p>	
3	<p>15 頁 (7)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施 同 18 頁 (9)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施</p>	<p>15 頁には標記セミナーの想定参加国や組織と各国からの参加予定数各1名とあり、18 頁には「受注者は、アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施にかかる参加者の受入、会場の手配、セミナーの運営等を実施する。」とあります。この中の「参加者の受入」業務には、参加者の選定、セミナー開催国までの交通手段、ビザ、滞在先の手配や日当宿泊費の支払いも含まれるでしょうか。含まれる場合、適宜貴機構の協力を仰ぐことは可能でしょうか。</p>	<p>航空券手配と日当、査証、海外旅行保険は JICA が手配し、参加者に支給予定です。開催国に到着以降の移動手段、宿泊先(支払いを含む)、会場、会議運営(通訳、資料翻訳、印刷等)に係る手配は契約内(定額計上)に含んでください。</p>
4	<p>p14 (5)調査対象国・地域 p15 (7)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施</p>	<p>予定価格・見積積算のためセネガル・ルワンダ・コートジボワールへの渡航につきまして、貴機構が想定する経路・航空会社・見積取得時期・航空券有効期限・予約期限・予約変更可否・払い戻し可否をご教示ください。</p>	<p>JICA の標準経路は、以下のとおりです。 セネガル:東京 ⇒ ドバイ ⇒ ダカール ルワンダ:東京 ⇒ ドーハ ⇒ キガリ コートジボワール:東京⇒ ドバイ⇒ アビジャン</p> <p>予約期間・発券期限・変更可否・取消・変更に関わる実費などについては航空会社ごとに条件が異なりますので、現時点での指定は困難です。効率的かつ経済的な経路・航空会社をご選択のうえ、3 ヶ月有効の PEX 運賃にて積算ください。</p>

5	p14 (5)調査対象国・地域	<p>現地調査対象国について、貴機構と協議の上最終的な対象国・都市が決定されると記載があります。</p> <p>見積はセネガル・ルワンダ渡航想定で積算を行うと理解しましたが、最終決定した渡航国によっては見積想定時と航空賃が大きく異なることも想定されます。その場合は変更契約で増額もしくは実費精算でご対応いただけるのでしょうか。</p>	<p>当案件はランプサム型のため、原則契約変更はできませんが、渡航国の変更により大きな金額変更となった場合、協議させていただきます。</p>
6	<p>p14 (5)調査対象国・地域</p> <p>p15 (7)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施</p>	<p>予定価格・見積積算のため想定される一般業務費の費目をご教示ください。</p>	<p>車両手配と資料翻訳を想定しています。</p>
7	<p>14 頁</p> <p>(3)調査を通じて期待されるアウトプット</p> <p>同 15 頁</p> <p>(8)本調査で扱う範囲と今後の議論</p>	<p>14 頁(3)には、「④スマートシティに取り組むことにより、SDGs 達成にかかる指標の入手、算出方法の整理」と記載されています。一方で、15 頁(8)では、「スマートシティの実現における課題としての以下の点(④SDGs 達成にかかる指標の算出手法の開発)」についても、本事業では直接の検討対象とはせず、必要に応じて今後の検討課題の整理を行うこととする」とあります。本調査では、スマートシティに関する SDGs 指標について、UN-Habitat や他ドナーの関連指標および算出方法の整理を通じて、貴機構が取り組む際の「SDGs 指標の設定および導入の方針」について検討するものの、「指標の算出手法の開発」までは踏み込まないという理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>通番号 2 と同様です。</p>

8	<p>P15 (6)UN-Habitat 等との協議</p>	<p>入札説明書では、「様々な学会、団体において事例研究や検討がなされているが」とあり、その後で他ドナーでは UN-Habitat が都市課題解決に向けた取り組み・・・」と続き、これら有識者との意見交換などを行い、情報の整理及び調査に対するアドバイスを得る、とあります。これに関し、貴機構の想定する有識者は UN-Habitat の関係者という認識でしょうか。また、貴機構が想定している「有識者」があればご共有をお願いします。</p>	<p>UN-Habitat を想定しています。</p>
9	<p>P15 (7)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施</p>	<p>入札説明書では(想定)として、ウガンダ、セネガル、コートジボワール(開催国)、ザンビア、ナイジェリア、タンザニア、ケニア、ルワンダが示されています。実際のセミナーにアジアからのラオス、カンボジア(こちらも想定)を含めた複数国を招聘する場合、各国の準備期間も踏まえると、調査のかなり早い段階で決定しておく必要があり、机上分析の結果を踏まえたロードマップや段階的アプローチなどを協議・決定してからでは難しいと認識されます。ここで、参加国確定のために、前段の調査を急ぐという調査方針は考えにくいと思われます。この観点から、入札説明書にある参加国については、実質的にはほぼ確定したものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>現時点では記載の参加国を想定しておりますが、今後の調整によっては、多少の変更も想定されます。</p>

10	p15 (7)アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施 p30 (3)定額計上について	参加者受入、セミナー運営支援については定額計上でのご指示があります。これらの経費には会場借上費・参加者のコートジボワール国内移動費・資料印刷費が含まれているという理解でよろしいでしょうか。	通番号3と同様です。
11	P.16 第2章 特記仕様書 第5条 調査の内容 (1)関連資料、関連情報の収集・分析等	情報収集・分析の対象として想定されている国・範囲は以下いずれになりますでしょうか。具体的にご教示ください ① サブサハラ・アフリカ地域の全域 ② アジア・アフリカ知見共有セミナーの参加対象国として想定している企画競争説明書P.15に記載の8か国(現在都市計画マスタープランを実施中の国及び今後案件の実施を予定している国) 上記以外(出来る限り具体的にご教示をお願いいたします)	既存の資料等を用いて、①を対象に机上分析を行うことを想定しています。
12	P.16 第2章 特記仕様書 第5条 調査の内容 (1)関連資料、関連情報の収集・分析等、(3)既存事例の収集・枠組みの整理	「(1)関連資料、関連情報の収集・分析等」と「(3)既存事例の収集・枠組みの整理」の各段階において想定している情報収集の内容・範囲・粒度について、違いが分かるように具体的にご教示をお願いいたします。	過去調査(全世界スマートシティアプローチの適用性に係る情報収集・確認調査)の5章に記載の評価軸を参考に、国及び都市のスマートシティの取り組みに係る状況を整理・分析してください。
13	p16(1)関連資料、関連情報の収集・分析等 p26 (5)現地再委託	関連資料、関連情報の情報収集について再委託を認める記載があります。 再委託の場合は本見積りに計上する必要がありますでしょうか。 一方で入札説明書からはこれらの作業がどの	団員で実施していただく想定ですが、現地再委託として切り出していただくことも可能です。

		<p>程度のスコープになるか現地点で判断できず、見積の取得が困難です。</p> <p>定額計上でご指示いただくか、貴機構の想定する TOR・金額規模をご教示ください。</p>	
14	p. 18 第 5 条(7)サブサハラ・アフリカ各都市における都市課題の抽出と対応するスマート技術の検討	<p>この「各都市」とは、他ドナーの取り組みや文献での確認が取れる範囲で分析対象とする想定でしょうか？それともセミナー参加予定の国を分析対象とする想定でしょうか？</p>	<p>通番号 11 と同様です。既存資料等を用いてサブサハラ全域を対象にしてください。</p>
15	P19 JICA が支援すべき範囲・取組の整理、方策案の検討	<p>本調査は、デスクトップ中心のサブサハラアフリカ地域全体像の調査、及び詳細現地調査のセネガル、ルワンダ2カ国だと理解が合っているでしょうか。左記③アジア・アフリカ知見共有セミナーを通じて、各都市における都市課題の整理並びに主な都市課題の分類、同分類に対応するスマート技術の対応案の整理については、セネガル、ルワンダ2カ国対象でしょうか。</p>	<p>デスクトップ調査の対象はサブサハラ・アフリカ地域各国です。また、仮説の検証を目的とした現地調査はセネガルとルワンダを想定しています。さらに、各都市における都市課題の整理並びに主な都市課題の分類、同分類に対応するスマート技術の対応案の整理については、セミナー対象国を想定しています。</p>
16	P27 外国籍人材の活用	<p>外国籍の人材を業務主任者とするのが問題ないでしょうか。</p>	<p>可能です。詳細は、入札説明書P27(10) 外国籍人材の活用の項をご参照ください。</p>
17	30 頁 (3)定額計上について	<p>30 頁表の定額計上に含まれる範囲に「参加者の受入、セミナー運営支援」とありますが、セミナー会場の手配に係る費用も定額計上に含まれると理解でよろしいでしょうか。</p> <p>また、上記質問2にある参加者の受入にかかる実費(航空券代、ビザ代、日当宿泊費等)も定額計上内で賄う必要があるのでしょうか。</p>	<p>通番号 3 と同様です。</p>

18	P32 業務主任者	2 号指定ですが、特に年齢指定等があるでしょうか。	年齢指定等はありませんが 2 号相当以上の経験年数を有し、心身ともに健康な方であれば問題ありません。
19	P33 業務従事者:都市課題分析	都市課題分析業務従事者も評価対象者でしょうか。その場合は、CV 提示が必要でしょうか。	P25(4) の通り、評価対象です。

以上